

別記

保全強化支援計画の作成について

【申請対象地区】

対象事業が採択されている地区（完了地区を含む）

【提出書類】

- (1) 地域生産基盤保全強化支援計画の認定申請書（公文書、原本）
 - (2) 地域生産基盤保全強化支援計画（別記様式第1号）（Excel）
 - (3) 利子助成額計算書（Excel）
 - (4) 対象事業の確認資料
- } 一つのファイル
です
- 1) 事業主体が作成した土地改良事業概要書 又は 計画概要表 等
次の事項が確認できるもの（複数資料の組合わせ可能）
 - ①対象事業名、地区名、事業主体名、②事業期間（採択年度～完了年度）
 - ③受益面積、受益戸数、④総事業費、農家負担額、負担団体名
 - 2) 計画概要図（カラー）
- (5) 既借入金に係る確認資料（該当地区のみ）
- 1) 貸付決定通知書（借入手続のご案内）、又は、借入申込書及び別紙（事業名、地区名が確認できるもの）
 - 2) 償還予定表等（金融機関発行のもの。借入額、償還利率、年償還額、最終回までの償還額を確認できるもの）
- (6) 受益者の同意が確認できる書類
- ・土地改良区の場合 理事会の議案及び議事録の写し
 - ・市町村ルート負担の場合 本事業を活用する受益者全員の同意書（原本）
※同意書は受益者ごとに作成し、氏名は自署すること
- (7) 申請要件の確認資料（要件のいずれか一つ）
- 1) 「担い手農地利用集積率の増加」要件の場合
 - ①担い手農地利用集積向上計画基礎資料（Excel）
採択時の集積率は、原則、対象事業の採択年度のデータ（計画変更済の場合は当該データ）で作成すること
 - ②担い手農業者の確認資料（対象事業の採択年度（計画変更）時点のもの）
別紙1「担い手の定義及び確認方法」により、担い手の確認書類を添付すること
 - 2) 「先端的な技術を活用した生産方式との適合」要件の場合
別紙2「先端的な技術を活用した生産方式との適合について」により、確認書類を提出すること
 - 3) 上記以外の要件で申請する場合は、道土地連までご連絡ください。

※ この他にも追加で資料をお願いする場合がありますので、ご了承をお願いいたします。